

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-08 □支援部門		公衆浴場助成事業				
主管課	観光商工課(産業振興課)	関連課	高齢者いきいき課				
分野名	産業振興						
目標 (目標値)	公衆浴場の過疎空白地域の発生を防止し、地域住民の利便と公衆衛生の確保を図る。 公衆浴場業の健全な営業を助成する。						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	1,668	1,618	1,830			
	(国・県)	60	90	90			
	(負担金等)						
	(一般財源)	1,608	1,528	1,740			
	人員配置数	0.1	0.1	0.1			
	人件費(千円)	892	916	919			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	2,560	2,534	2,749			
	市民1人当りの経費(円)	14	14	16			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	相模原市		
	確保対策補助金	1,180千円	なし	360千円	なし		
	設備整備費補助金	2,458千円	600千円	なし	73千円		
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
1日平均入浴者数	△	目標値	121人	201人	201人	201人	
		実績値	74人	75人	96人		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △目標達成に近づいていない △目標達成に遠い							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
公衆浴場助成事業	1,668千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 △ ④公平性 ○	⇒ □A □B ■C □D □E			
	事業の概要	一定の要件を満たす公衆浴場の用水費、燃料費及び光熱費の一部を助成する。公衆浴場の設備の整備に要する経費の一部を助成する。				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E			
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E			
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E			
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	補助金の見直しを行う。
課題解決のための取組	補助金は交付するもの、公衆浴場に対して更なる営業努力を求める。
未解決の課題	入浴者数は増加傾向にあるものの、その多くは助成券利用者である。公衆浴場に更なる自助努力を促し、確保対策事業費補助金の縮小を予定しているが、社会環境や経済状況から鑑みて、事業者の努力のみで安定した事業運営を行うことは困難である。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 △ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			平成23年度は設備整備補助金を5件4公衆浴場に対して交付したが、24年度予算要求時における申請予定は2件1公衆浴場のみである。商業振興でなく、別の視点に立った助成・支援の方途を検討する必要がある。	↓ C	課長等名 課長(代理) 竹沢 至

